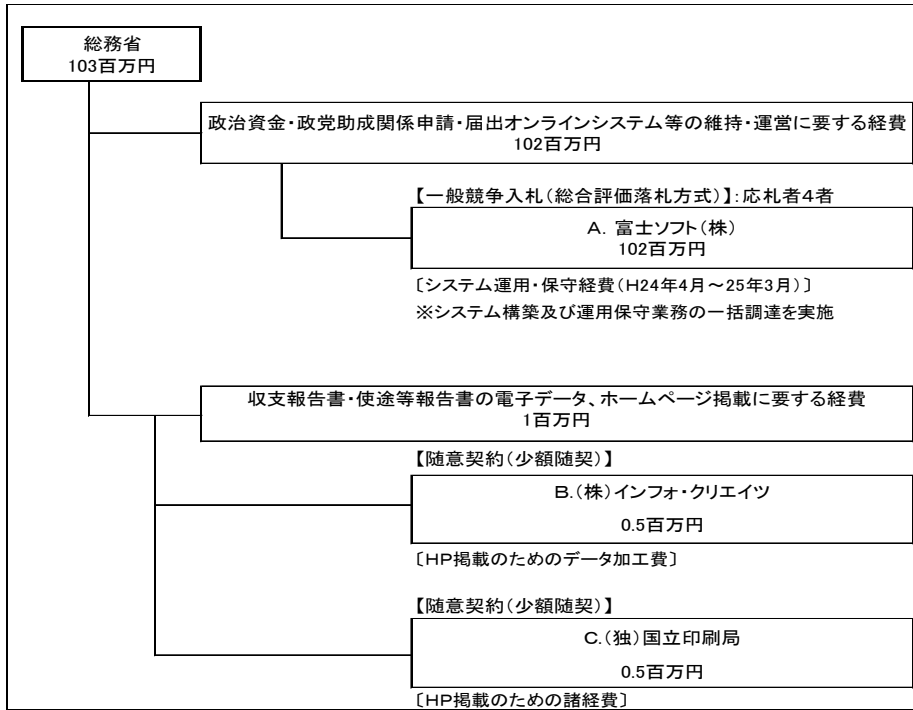


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費		担当部局	自治行政局選挙部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	政治資金課	課長 平川 薫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV. 電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか		関係する計画、通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画 (平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添のとおり)の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	116	103	103	140	521
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	240	0	0	0	
		計	356	103	103	140	521
	執行額	343	103	103			
	執行率 (%)	96.6	99.4	99.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①届出告示件数(総務大臣分) ②収支報告書要旨告示件数(総務大臣分) ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数 ④オンライン申請利用件数 ※各種届出及び収支報告書のオンライン提出件数 ()書き数値は総提出件数に対する割合	成果実績	①(件)	2,404	1,651	1,501	—
			②(件)	3,616	3,936	3,806	—
			③(件)	11,643	11,974	14,214	—
			④(件)	116 (0.16%)	178 (0.25%)	296 (0.47%)	—
	達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣分及び都道府県選管分)	活動実績 (当初見込み)	(件)	72,640	70,233	62,367	—
単位当たりコスト	1,635(円/システム登録件数)		算出根拠	H24年度執行額:102百万円(システム運用経費)/H24年度各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数:62,367件			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	システム運用役務費		102	156	経年劣化に伴うハードウェア・ソフトウェア保守サポートの増額		
	システム借料・損料		37	34			
	HP関係役務費		1	1			
	システム更新経費			330	新システムの設計・開発等を行う業者を調達		
	計		140	521			

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費 必要性 の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治団体から提出された収支報告書に係る要旨の公表事務など、政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要な不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当事業の優先度は高い。 また、HP掲載に要する諸経費についても、国民の利便性に供するものであり、国民のニーズが高いものと考えられる。 支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、一般競争入札や複数の見積を徴取するなど公正な手続を経て選定しており、適切に執行している。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業 の 効率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業 性 の有 効		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムのうち、業務システムに関しては、届出告示や収支報告書要旨公表等に十分に活用されている。 一方、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△				
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 結 果		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。 システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された最適化計画に基づく保守・運用条件の見直し等により、旧システムと比較して相当の経費削減を図ったところである。(平成20年度 275百万円→平成22年度102百万円) なお、システムの機能の一部であるオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成24年度においては、国会議員関係政治団体の担当者を対象に、オンライン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式により説明したところだが、平成25年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、オンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は新システムの仕様について検討を行っているところであり、政治団体の担当者の意見も踏まえて、より使い勝手の良いシステムとなるよう取り組む。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 内容 の 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行 等 改善	入札による競争性の確保等、引き続き精査を行い、効率化を実施。 また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に即し、政府共通プラットフォームへの移行を実施し、運用経費の削減を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	32-8	平成23年	42	平成24年	40	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

A.(株)富士ソフト			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用、保守経費(システム運用・保守、システム監視稼働、ヘルプデスク運用)	66			
借料・損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	36			
計		102	計		0
B.(株)インフォ・クリエイツ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	HP掲載のためのデータ加工費	0.5			
計		0.5	計		0
C.(独)国立印刷局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	HP掲載のための諸経費	0.5			
計		0.5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士ソフト	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務	102	4	50.6

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	随意契約	—